

令和元年 11 月 27 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の令和元年 9 月期半期経営指標および令和 2 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 令和元年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
令和 元年 9 月期	19,526	10,700	7,706	17.57%
平成 30 年 9 月期	16,898	8,708	6,270	16.18%
増 減	+2,628	+1,992	+1,436	+1.39P
増減率	15.55%	22.87%	22.90%	—

- その他の経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 (令和元年 9 月期)」をご覧ください。

2. 令和 2 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
令和 2 年 3 月期	35,699	10,702	8,694
平成 31 年 3 月期	33,923	9,211	5,932

以 上

\*\*\*\*\*

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：森貞 03-3562-5115

\*\*\*\*\*

# 全国信用協同組合連合会

半期経営指標（令和元年9月期）



全国信用協同組合連合会

## ○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成30年中間期末 (平成30年9月30日)	令和元年中間期末 (令和元年9月30日)
(資産の部)		
現金	9	13
預 け 金	2,787,099	2,919,616
コ ー ル ロ ー ン	30,011	60,010
買 入 金 銭 債 権	234,325	272,023
金 銭 の 信 託	52,598	52,341
有 価 証 券	3,850,607	3,898,031
国 債	1,208,753	1,040,685
地 方 債	648,056	559,185
社 債	903,514	1,182,603
株 式	4,326	3,913
外 国 証 券	728,048	757,042
そ の 他 の 証 券	357,909	354,601
貸 出 金	3,778,819	3,822,909
証 書 貸 付	2,196,664	1,922,664
当 座 貸 越	1,571,153	1,890,081
代 理 貸 付 金	11,001	10,164
外 国 為 替	490	210
外 国 他 店 預 け	490	210
そ の 他 資 産	73,917	75,412
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	32	28
未 収 収 益	4,886	4,506
先 物 取 引 差 金 勘 定	10	11
金 融 派 生 商 品	136	0
そ の 他 の 資 産	68,751	70,766
有 形 固 定 資 産	9,701	13,980
建 物	1,247	1,157
土 地	5,978	5,978
リ ー ス 資 産	8	13
建 設 仮 勘 定	2,311	6,554
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	155	276
無 形 固 定 資 産	1,208	1,393
ソ フ ト ウ ェ ア	119	94
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,050	1,259
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39	39
前 払 年 金 費 用	1,709	2,017
債 務 保 証 見 返	39	41
貸 倒 引 当 金	△ 1,388	△ 1,564
(うち個別貸倒引当金)	(△ 655)	(△ 690)
投 資 損 失 引 当 金	△ 35,083	△ 36,128
資 産 の 部 合 計	10,784,066	11,080,310

(単位：百万円)

科 目	平成30年中間期末 (平成30年9月30日)	令和元年中間期末 (令和元年9月30日)
(負債の部)		
預 金	7,039,573	7,493,939
当 座 預 金	695	454
普 通 預 金	429,065	500,190
定 期 預 金	6,425,976	6,824,225
保 障 基 金 定 期 預 金	100,416	100,416
そ の 他 の 預 金	83,419	68,652
譲 渡 性 預 金	31	7,531
借 用 金	1,809,691	1,885,881
借 入 金	1,809,691	1,885,881
コ ー ル マ ネ ー	640,000	430,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,003,125	877,533
外 国 為 替	11	3
未 払 外 国 為 替	11	3
そ の 他 負 債	12,038	10,065
未 払 費 用	6,836	5,849
未 払 法 人 税 等	1,988	2,320
前 受 収 益	1	37
職 員 預 り 金	240	249
金 融 派 生 商 品	141	14
リ ー ス 債 務	9	14
資 産 除 去 債 務	47	47
未 払 金	1,549	21
そ の 他 の 負 債	1,224	1,511
賞 与 引 当 金	358	351
退 職 給 付 引 当 金	798	829
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	99	112
合 併 支 援 負 担 引 当 金	1,600	—
繰 延 税 金 負 債	17,962	32,902
債 務 保 証	39	41
負 債 の 部 合 計	10,525,328	10,739,192
(純資産の部)		
出 資 金	67,275	107,275
普 通 出 資 金	48,855	88,855
優 先 出 資 金	18,420	18,420
資 本 剰 余 金	18,420	18,420
資 本 準 備 金	18,420	18,420
利 益 剰 余 金	124,776	129,424
利 益 準 備 金	23,000	23,600
そ の 他 利 益 剰 余 金	101,776	105,824
特 別 積 立 金	92,950	94,950
当 期 未 処 分 剰 余 金	8,826	10,874
会 員 勘 定 合 計	210,472	255,120
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,266	85,998
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	48,266	85,998
純 資 産 の 部 合 計	258,738	341,118
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,784,066	11,080,310

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年中間期	令和元年中間期
	(平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	(平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで)
経 常 収 益	16,898	19,526
資 金 運 用 収 益	15,399	16,540
貸 出 金 利 息	749	888
預 け 金 利 息	711	711
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	—	0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	13,636	14,577
そ の 他 の 受 入 利 息	301	362
役 務 取 引 等 収 益	534	538
受 入 為 替 手 数 料	17	17
そ の 他 の 受 入 手 数 料	338	321
そ の 他 の 役 務 収 益	178	199
そ の 他 業 務 収 益	234	1,999
外 国 為 替 売 買 益	10	8
国 債 等 債 券 売 却 益	198	1,989
金 融 派 生 商 品 収 益	25	—
そ の 他 の 業 務 収 益	0	1
そ の 他 経 常 収 益	730	448
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	535	386
そ の 他 の 経 常 収 益	178	62
経 常 費 用	8,190	8,826
資 金 調 達 費 用	4,742	4,191
預 金 利 息	4,473	4,242
譲 渡 性 預 金 利 息	0	1
借 用 金 利 息	230	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△ 17	△ 99
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	54	45
そ の 他 の 支 払 利 息	0	1
役 務 取 引 等 費 用	169	168
支 払 為 替 手 数 料	12	12
そ の 他 の 支 払 手 数 料	91	98
そ の 他 の 役 務 費 用	64	57
そ の 他 業 務 費 用	218	722
国 債 等 債 券 売 却 損	166	84
国 債 等 債 券 償 還 損	51	167
金 融 派 生 商 品 費 用	—	469
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
経 費	3,037	3,242
人 件 費	1,731	1,910
物 件 費	1,178	1,172
税 金	127	160
そ の 他 経 常 費 用	23	501
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	59
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	23	325
そ の 他 の 経 常 費 用	—	117

(単位：百万円)

科 目	平成30年中間期	令和元年中間期
	(平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	(平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで)
経 常 利 益	8,708	10,700
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	8,708	10,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,438	2,993
法 人 税 等 調 整 額	—	—
法 人 税 等 合 計	2,438	2,993
当 期 純 利 益	6,270	7,706
繰 越 金 ( 当 期 首 残 高 )	2,556	3,168
当 期 未 処 分 剰 余 金	8,826	10,874

○利益率

(単位：%)

項 目	平成30年中間期	令和元年中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.17	0.19
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.12	0.14
純 資 産 ( 資 本 ) 経 常 利 益 率	8.38	8.46
純 資 産 ( 資 本 ) 当 期 純 利 益 率	6.03	6.09

- (注) 1. 総資産利益率＝経常(当期純)利益※÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100  
 2. 純資産利益率＝経常(当期純)利益※÷純資産勘定平均残高×100  
 ※経常(当期純)利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成30年中間期	令和元年中間期
資 金 運 用 利 回	0.30	0.30
資 金 調 達 原 価 率	0.15	0.14
総 資 金 利 鞘	0.14	0.16

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成30年中間期	令和元年中間期
1 人 あ た り 資 金 量	19,077	19,845
1 人 あ た り 貸 出 金	10,240	10,113
1 店 舗 あ た り 資 金 量	879,950	937,683
1 店 舗 あ た り 貸 出 金	472,352	477,863

- (注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金  
 2. 常勤役員数は期末人員

項目	平成30年中間期末		令和元年中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	210,472		255,120	
うち、出資金及び資本剰余金の額	85,695		125,695	
うち、利益剰余金の額	124,776		129,424	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,983		7,501	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,983		7,501	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,850		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	238,305		262,622	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	697	174	1,004	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	697	174	1,004	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	986	246	1,454	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	34,105	955	26,524	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,788		28,983	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	202,516		233,638	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,218,135		1,298,170	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,698		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	174		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	246		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,074		—	
うち、上記以外に該当するものの額	955		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,309		31,255	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,251,445		1,329,426	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	16.18		17.57	

- (注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき算出しています。
2. 「うち、一般貸倒引当金コア資本算入額」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 平成18年金融庁告示第22号第14条第9項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、第14条第4項及び第5項に定める額並びに第6項第1号及び第7項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。金融庁長官の承認を受けてから10年間(ただし6年後の3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に限る措置であり、平成30年中間期末は19,056百万円、令和元年中間期末は18,643百万円が該当しております。うち令和元年中間期末の該当金額は、平成26年3月31日から令和6年3月30日の期間(ただし令和2年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に該当するものが17,443百万円、平成27年3月31日から令和7年3月30日の期間(ただし令和3年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減)に該当するものが1,200百万円となっております。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成30年中間期末		令和元年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	12,594,869	48,725	13,262,379	51,926
現金	9	—	13	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,175,848	—	6,437,396	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	76,660	118	33,403	3
我が国の地方公共団体向け	711,487	—	614,485	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	21	0	—	—
地方公共団体金融機構向け	13,000	52	21,359	51
我が国の政府関係機関向け	558,357	1,831	667,668	2,358
地方三公社向け	3,905	30	3,804	30
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,708,956	9,326	3,028,605	9,490
法人等向け	1,678,717	13,887	1,777,879	15,502
不動産取得等事業向け	43,127	1,894	44,292	1,925
三月以上延滞等	818	46	1,011	56
出資等	260,905	9,326	296,409	10,763
上記以外	94,098	7,504	92,946	7,461
証券化	258,697	4,391	240,812	4,216
個々の資産の把握が困難な資産	5,996	227		
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの			18	9
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	1,376	55	—	—
その他			1,113	44
CVAリスク	58	29	21	10
中央清算機関関連エクスポージャーに係るもの	2,827	2	1,136	0
オペレーショナル・リスク	2,664	1,332	2,500	1,250
合計	12,597,534	50,057	13,264,880	53,177

(注)1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)のことです。
- 「その他」は、いずれにも区分されないエクスポージャーです。具体的には、ファンド(投資信託、外国投信)にかかるオフバランス取引のうち、いずれにも区分できないエクスポージャーが含まれます。
- CVAリスクの算定には、簡便的リスク測定方式を採用しています。
- オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。
- 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。



○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成30年中間期末	令和元年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	3	2	△ 1
延 滞 債 権	3,514	5,143	1,628
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—	—
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	3,517	5,145	1,627
貸 出 金 合 計 (B)	3,778,819	3,822,909	44,089
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	0.0%	0.1%	0.1p

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成30年中間期末	令和元年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	52	△ 3
危 険 債 権	3,500	5,133	1,633
要 管 理 債 権	—	—	—
不 良 債 権 合 計 (A)	3,557	5,186	1,629
正 常 債 権	3,776,102	3,818,298	42,195
合 計	3,779,659	3,823,484	43,824
担 保 ・ 保 証 等 (B)	3,552	5,182	1,629
貸 倒 引 当 金 (C)	4	3	△ 0
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	3,557	5,186	1,629
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	100.0%	100.0%	0.0p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	100.0%	100.0%	0.0p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

## 貸出金の状況

### ○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年中間期末		令和元年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	1,571,405	41.5	1,890,197	49.4
会 員 外	2,207,414	58.4	1,932,712	50.5
代理貸付金	11,001	0.2	10,164	0.2
国、地方公共団体	1,638,146	43.3	1,370,403	35.8
そ の 他	558,266	14.7	552,144	14.4
合 計	3,778,819	100.0	3,822,909	100.0

### ○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年中間期末		令和元年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	3,755,739	99.3	3,792,471	99.2
設 備 資 金	23,080	0.6	30,438	0.7
合 計	3,778,819	100.0	3,822,909	100.0

### ○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年中間期末				令和元年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	1,531,037	40.5	—	—	1,852,769	48.4	—	—
有 価 証 券	47,900	1.2	—	—	44,960	1.1	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	8,832	0.2	—	—	11,873	0.3	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,587,769	42.0	—	—	1,909,602	49.9	—	—
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—	—	—	—	—
保 証	136,491	3.6	39	100.0	57,420	1.5	41	100.0
信 用	2,054,558	54.3	—	—	1,855,887	48.5	—	—
合 計	3,778,819	100.0	39	100.0	3,822,909	100.0	41	100.0



○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年中間期末		令和元年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	131,231	3.4	148,341	3.8
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	1	0.0	7	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	88,414	2.3	—	—
建 設 業	574	0.0	2,713	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	92	0.0	4,105	0.1
情 報 通 信 業	10,104	0.2	15,341	0.4
運 輸 業、郵 便 業	73,484	1.9	77,981	2.0
卸 売 業、小 売 業	28,380	0.7	24,181	0.6
金 融 業、保 険 業	1,670,581	44.2	2,003,942	52.4
不 動 産 業	83,497	2.2	110,495	2.8
物 品 賃 貸 業	34,127	0.9	46,514	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	122	0.0	171	0.0
宿 泊 業	204	0.0	158	0.0
飲 食 業	69	0.0	57	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,804	0.1	3,621	0.0
教 育、学 習 支 援 業	64	0.0	62	0.0
医 療、福 祉	539	0.0	690	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,616	0.2	7,622	0.1
国、地方公共団体	1,638,146	43.3	1,370,403	35.8
勤労者退職金共済機構等	1,919	0.0	1,757	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,841	0.1	4,737	0.1
合 計	3,778,819	100.0	3,822,909	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	平成30年中間期末		令和元年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	732	149	874	141
個 別 貸 倒 引 当 金	655	35	690	34
合 計	1,388	184	1,564	176

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成30年中間期末	令和元年中間期末
貸 出 金 償 却	—	—

## 有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

### ○売買目的有価証券

・該当ありません。

### ○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成30年中間期末					令和元年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	20,800	20,942	142	142	—	—	—	—	—	—
地 方 債	80,696	82,069	1,372	1,502	129	90,897	92,484	1,586	1,588	2
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	15,586	15,578	△ 8	35	43	12,515	12,579	63	63	—
そ の 他	234,131	234,099	△ 32	215	247	271,898	273,294	1,395	1,400	4
合 計	351,215	352,689	1,474	1,895	421	375,312	378,357	3,045	3,052	7

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

### ○子会社および関連会社株式で時価のあるもの

・該当ありません。

### ○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成30年中間期末					令和元年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	202	1,153	950	950	—	202	767	564	564	—
債 券	2,594,391	2,643,239	48,847	51,955	3,107	2,608,409	2,679,060	70,651	70,700	48
国 債	1,137,293	1,187,952	50,658	50,658	—	986,058	1,040,685	54,627	54,627	—
地方債	568,821	567,359	△ 1,461	183	1,645	462,736	468,287	5,550	5,571	21
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	888,276	887,927	△ 348	1,113	1,461	1,159,614	1,170,088	10,474	10,502	27
そ の 他	1,027,335	1,044,507	17,172	21,394	4,222	1,019,843	1,067,631	47,788	51,358	3,570
合 計	3,621,929	3,688,900	66,971	74,300	7,329	3,628,454	3,747,459	119,005	122,624	3,619

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

### ○時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成30年中間期末	令和元年中間期末
満期保有目的の債券	債 券	—	—
	そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式		2,878	2,851
そ の 他 有 価 証 券	債 券	—	—
	株 式	294	294
	そ の 他	101,643	98,816

## 金銭の信託の時価等情報

### ○売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成30年中間期末		令和元年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的の 金銭の信託	12,598	535	12,341	386

### ○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

### ○その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成30年中間期末					令和元年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他目的の 金銭の信託	40,000	40,000	—	—	—	40,000	40,000	—	—	—

## デリバティブ取引の時価等情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ○通貨関連取引

(単位：百万円)

店 頭	為 替 予 約	平成30年中間期末				令和元年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	11	—	△ 0	△ 0	4	—	△ 0	△ 0
	合 計			△ 0	△ 0			△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		平成30年中間期末				令和元年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション								
	売    建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買    建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売    建	—	—	—	—	1,540	—	△ 10	△ 10
	買    建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売    建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買    建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売    建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買    建	1,201	—	4	4	—	—	—	—
	株価指数オプション								
売    建	5,150	—	△ 139	△ 119	642	—	△ 3	△ 0	
買    建	12,200	—	130	114	—	—	—	—	
合    計				△ 4	△ 1			△ 14	△ 10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・該当ありません。